

論文の内容の要旨

論文題目 日本における超低出生力：
パートナーシップ行動の変容と出生意欲の未充足をめぐる

氏名 岩澤美帆

近代化とともに人口転換を経験したほとんどの先進諸国で、今日、合計特殊出生率は人口置換水準である2.1を下まわっている。とりわけ合計特殊出生率が1.5に満たないような、いわゆる「超低出生力」地域については、その社会経済的影響に各方面から多大な関心が寄せられている。しかしながら、その要因やメカニズムについては、第二の人口転換仮説や家族主義とジェンダー要因説、出生力低下の負の連鎖など、いくつかの有力な仮説が提示されてはいるものの、理論的には発展途上の段階にあるといえる。本研究は、こうした超低出生力地域の一つに含まれる20世紀後半以降の日本について、出生力低下の要因と帰結に迫ることを目指した。具体的には、今日の出生力変動が、同時期に起こったパートナーシップ行動の変容（未婚化や離再婚、同棲の増加）と密接に関わっていること、さらに、出生力の低迷が、人々の積極的な選択の結果というよりも、ライフイベントの先送りによる出生意欲の未充足という形で発現していることを示し、このことが人口減少社会に向かう日本社会にとってどのような意味を持つのかを議論した。

出生力低下の要因解明については様々なアプローチがあるが、人々の行動変化とマクロ指標との関係を科学的に捉えることは容易ではなく、誤解のもとに議論がなされることが少なくない。そこで本研究では、出生力低下の行動要因をより厳密に把握するため、出生力の近接要因（出生力に直接的に作用する結婚行動や出生調節行動）の変化を推計するとともに、ライフコースのモデル化に基づいたマクロ・シミュレーションを活用することによって、どのような行動変化が出生率低下を引き起こし、それが、人口の規模や構造にどのような影響を与えるのかについて、可能な限り定量的に示すことを試みた。分析には「出生動向基本調査」（国立社会保障・人口問題研究所実施）、「人口・家族・世代に関する世論調査」（毎日新聞社人口問題調査会実施）といった全国標本抽出調査の個票、および「人口動態統計」「国勢調査」といった官庁統計の集計結果を利用した。

また、人口問題といえば、一般に、経済現象や社会保障、環境や資源といったマクロレベルの問題として議論されることが多い。しかし本研究では、人口現象という帰結が、結婚や出生に関する人々の希望や期待をどの程度反映したものなのか、といったミクロな視点を取り入れることにより、家族形成をめぐる日本人のアンビバレントな意識が、超低出生力の罫からの脱出をますます困難にしている可能性を指摘した。

本研究は3部構成となっている。序章では本研究における問題意識と分析枠組みの提示、および日本における出生力変動の歴史的な概観を示した。続く第1部は、「少子化過程におけるパートナーシップ行動の変容」と題し、日本及び諸外国におけるパートナーシップ行動の変容に関わる諸側面に焦点を当てた。第1章では日本の出生率低下の要因を結婚行動の変化（未婚化）と結婚後の夫婦の出生行動の変化に分解することを試みた。その結果、1970年代から2000年前後までの合計特殊出生率低下の約7割が、結婚行動の変化で説明できることが明らかになった。第2章では、諸外国でのパートナーシップ行動の変容および出生力への影響に関する諸議論を整理し、同棲や離婚後の再婚などパートナーシップが多様化している欧米諸国に対し、日本では総じてパートナー形成そのものが低調であることを指摘した。第3章では、日本の未婚化における構造的な要因に着目した。配偶者との出会いの機会別に初婚の発生率を観察したところ、見合いおよび職縁における発生率の低下が、著しい初婚率低下の大部

分を説明していることが明らかになった。企業文化の衰退など、カップル形成を積極的に促してきた構造的要因の変化も未婚化の進展に少なからぬ影響を与えている可能性が示唆される。第4章では、先進諸外国では増加が確認されている同棲の実態について、調査データを用いて検証し、日本においても同棲経験を経て結婚するパターンが徐々に増えていることを明らかにした。今日30代前半の女性のおよそ2割が同棲を経験していることが示された。

第II部は「出生意欲の未充足としての少子社会の諸相」と題している。ここでは、現代日本人女性の出生意欲や希望に着目し、今日の日本における出生発生が、こうした出生意欲をどの程度反映したもののなのかを定量的に示すことを試みた。第5章では、再生産年齢女性の1年間の妊娠発生プロセスをモデル化し、出生数を出生意図別に推計することを試みた。その結果、不完全な避妊実行による意図せざる妊娠が相当数発生している可能性が示された。続く第6章では、第5章とは対極をなす、子どもを望みながら出生に至っていない挙児希望女性の存在に着目した。出産の先送り傾向によって、挙児希望女性は近年増加するとともに高齢化している。このことは、今後加齢による不妊者数を増加させる可能性がある。第7章では、今日および将来予測される出生数が人々の出生意欲を反映した水準を大幅に下回っている実態を、将来人口の規模と構造に与える影響として示すことを試みた。蓋然性の高い出生率仮定値を用いた将来推計人口と、今日の再生産年齢女性の予定子ども数を反映した出生率仮定値を用いた推計結果を比較することによって、両者による人口の差が2050年時点で3千万以上になることが明らかになった。これは予定されながらも逸することになるとみられる出産の機会が今後50年で3千万以上にのぼることを意味している。

第III部は「人口減少時代における政策対応の可能性と課題」と題し、日本における出生率低下過程についての本研究における理解がどのように政策対応に活かせるかを論じた。第8章では、出生行動の変化とその帰結としての人口変動との関係が必ずしも正確に認識されていないことを指摘し、その結果、今日の少子化対策をめぐって、何人産むかといった子どもの“数”のみに焦点をあてる傾向を生んでいる問題を論じた。その上で、今日の少子化においては出産の先送りが要因として大きいこと、さらに産む数は同じでも出生年齢が若年化するだけで人口減少を緩和させる効果をもつことを、将来推計人口手法に基づくマクロ・シミュレーションによって明らかに

した。関連してすでに欧州で議論されている、若年での出生を容易にするテンポ政策の可能性について論じた。第9章では、人口減少社会に対応する社会システムの再構築のためには、少子化の帰結としての家族の変化を認識する必要があることを指摘した。今後の日本社会は、今日のドイツ語圏を大幅に上回る無子割合や離婚や再婚によって形成される複雑な家族の増加を経験すると予想される。長らく日本社会を支えてきた親族ネットワークが十分に機能しない可能性が高く、個人を支える新たな支援システムの構築が急務であることを述べた。

本論文が明らかにした高い出生意欲、狭小なライフコース、超低出生力という組み合わせは、現在の日本人が従来型の家族像にこだわりながら、自らの家族形成を先送りしつづけていることを意味する。その因果関係はともかく、が併存することで、当事者がほとんど意図も想定もしない形で、急激な生涯未婚率および生涯無子割合の上昇が起こっている。こうした当事者意識の欠如や認識の遅れは、人口減少にともなう急激な社会構造変化への対応を一層困難なものにしやすい。このような状況では家族をもたないことに自覚的になることも一つの生き方であるが、もし日本が超低出生力の罠から抜け出すことをめざすとすれば、いくつかの面で犠牲をはらっても、隘路 bottle neck になっているライフコースの狭小さ、すなわちライフコース形態の硬直性を変えていく必要がある。

ただし、ライフコースの多様化が全てを解決するわけではない。欧米諸国では、多様化がパートナー関係の不安定化を通じて、一部の集団、とりわけ女性と子どもの福祉を損なう事態がすでに確認されている。第二の人口転換の影の部分とも言うべきこうした事態に関わる要因のメカニズムの解明とそれをふまえた日本社会なりの解決策の提示は、今後取り組むべき課題としたい。